

平成 30 年度（2018 年度）

## 事業計画

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<http://www.su-gaku.net>

## 平成 30 年度 事業計画

**信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。**

「第4次産業革命」の到来、および「超スマート社会」(Society 5.0)の実現に向けて、さまざまな業界で議論が進められ、これからの社会で活躍できる人づくりをどうすれば良いかが大きな課題になっています。あわせて、日本では少子高齢化が進むことによって産業人材の不足も指摘されており、一億総活躍社会の実現に向けた動きも活発化しています。また、働き方改革にも注目が集まっていますが、長時間労働による教育現場の疲弊も見過ごすことのできない状況であり、地域による学校のサポートが必要不可欠になっています。

このように、日本は大きな課題を抱えています。教育界では大学入試改革も関心の高いできごとです。こうした問題を個々に捉えていくとそれぞれに対処しなければならず、力を分断される危険性が生じます。

当協会は、これらの諸問題を大きく俯瞰し、これからの社会にとって重要な役割を担う数学を国民のみならずにもっと身近に感じてもらうためのさまざまな取り組みについて、数学検定制度の立ち上げ 30 周年となる平成 30 年度に進めてまいります。それは、当協会が事業目的の後半に掲げている“世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する”ということの具体的な施策となります。

その基本コンセプトは 「世界は、数学で、できている。」 というものです。

このコンセプトを起点としてさまざまな分野とのつながりを深めていくことにより、多くの方々に数学の重要性や有用性を実感していただき、さらに自由に発想することの楽しさにも気づいていただきたいと考えています。このコンセプトを大きな指針として位置づけることにより、昨年度から検討を重ねてきました MathMathMedia (マスマスメディア) 事業や CAREMATH (ケアマス) 事業を、より充実したコンテンツにすることが可能になると考えます。さらに、これらの事業を国連が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」(Sustainable Development Goals)にも連動させていきます。

こうした取り組みをとおして、全世代が一体となって数学への興味関心を高めるきっかけとなり、その結果として数学検定事業やビジネス数学事業の拡大に結びつき、また新たな公益的活動への原動力となるよう循環させていきます。また、今年度は数学検定制度立ち上げ 30 周年の区切りにあたりますので、その記念事業もあわせて行っていきます。

以上を基本的な事業計画の柱とし、関係諸団体とも協力しながら「数学人口」を増やします。

## I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

### 1. 数学検定・算数検定の実施

平成30年度の「実用数学技能検定」（数学検定・算数検定）の年間総志願者数を43万人に設定します。

地域が学校をサポートする“チーム学校”が組織化されています。当協会としても地域のサポートの一環として、地域で数検の活用を取り組みやすくするため、各地の民間団体との連携も進めてまいります。

算数検定の6～11級については、今年度の早い時期に団体受検で併願受検（1人の志願者が1回の検定で2階級を受検）できるようにします。

検定回数は年間17回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や指導者に対して有益な情報の提供や数学検定に関する講習会も行います。

#### <検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月15日	1/29～3/13	1級～11級	33,500	個人・団体受検
6月23日	4/23～5/22	準1級～11級	31,500	団体受検
7月7日	5/7～6/5	準1級～11級	28,000	同
7月22日	5/7～6/19	1級～11級	31,500	個人・団体受検
8月25日	6/18～7/26	準1級～11級	28,500	団体受検
9月29日	7/23～8/28	2級～11級	12,500	同
10月20日	8/20～9/19	準1級～11級	20,500	同
10月26日	8/27～9/26	2級～11級	10,000	同
10月28日	8/6～9/26	1級～11級	34,500	個人・団体受検
11月10日	9/10～10/10	2級～11級	22,000	団体受検
11月16日	9/18～10/18	2級～11級	13,000	同
11月17日	9/18～10/18	準1級～11級	20,000	同
12月1日	10/1～10/30	準1級～11級	31,500	同
平成31年				
1月19日	11/19～12/18	2級～11級	21,000	同
2月15日	12/17～1/16	2級～11級	24,000	同
2月16日	12/17～1/16	準1級～11級	37,000	同
3月2日	12/25～1/29	2級～11級	31,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。1級は個人受検のみで実施。

## 2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

平成 29 年度に開発を進めてきました新しい個別成績票を本格的に運用いたします。これにより受検者のみなさまにきめ細かな数学の学習状況をお伝えすることができるようになります。さらに、検定問題の校閲強化、用語・用例の標準化、調査改善サイクルを確立していきます。

また、検定問題の品質向上には採点データを分析する必要があります。そのために現在、採点システムのリニューアルを検討しています。具体的には採点の一部を自動化するシステムです。これにより、より高度な記述式解答や論述式解答の採点に、より多くの時間を費やすことができ、結果として採点データの分析の向上につながっていきます。この分析については学習数学研究所が主体となって行います。

すでに話題となっている「高校生のための学びの基礎診断」（以下、「基礎診断」。）について、文部科学省は平成 30 年度から申請された測定ツールに対して審査・認定を行うとしています。当協会は学習数学研究所を中心に基礎診断に対応した CBT システム「数検スコア基礎診断」を開発してきました。このシステムはこれまで行ってきた実用数学技能検定の問題を CBT 用アレンジしたもので、学習者の総合評価と各単元の個別評価が瞬時にわかるシステムとなっています。「数検」の準 2 級（状況によっては 3 級も含める）とともに「数検スコア基礎診断」についても基礎診断の測定ツールとして申請し、文部科学省からの認定をめざします。

数学の生涯学習化については、幼児期に数学的な思考を身につけさせることが、その後の学習に有益であることが学術的にも認知されており、幼稚園や保育園と関係の深い研究機関などと共同で学習環境を整備します。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的とした CAREMATH 事業についても専門機関とともに研究を進めます。

数学学習のデファクトスタンダード化をめざすために、数学検定を実施して下さったこれまでの諸外国については、引き続き検定を実施していただけるよう推進していきます。さらにアジア諸国における数学学習の実態を調査し、国連が掲げる SDGs にも関連を持たせながら世界中の数学を学ぶ人々に向けた検定事業に取り組みます。

以上をとおして、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

## II ビジネス数学関連事業

**この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性について認知を促すことによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。**

ビジネス数学関連事業はビジネス数学検定、ビジネス数学研修、そしてビジネス数学に関連する映像コンテンツが三位一体となっていることで学習効果が表れています。企業ニーズとしてはとくに研修事業への要望が高まっていますが、それにとまなう学習効果の検証としてのビジネス数学検定の活用や、復習を兼ねることのできる映像コンテンツの利用にも関心を寄せる企業が増えています。

平成 30 年度はこれまでの動きを継続しつつ、新たな試みにチャレンジしていきます。

### 1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定事業について、本年度は 3500 人程度の受検者を目標にしつつ、大学へのニーズを高めるために、大学生の数理的な学び診断を行うための CBT「数的ロジック診断」システムを大学向けに提供します。

また、東南アジアに工場を持つ日本企業に対して、現地人材の採用にビジネス数学検定の英語版をご活用いただくプログラムなども提供します。

### 2. ビジネス数学研修事業

今年度は研修実績として年間 100 回を目標にします。そのためには講師の養成を同時並行で進めていかなければなりません。そこで、ビジネス数学インストラクター養成に向けた取り組みを専門機関と共同で確立していきます。さらに、多くの企業で求められているデータサイエンスをわかりやすく伝える講座や財務三表を大まかに捉えるための講座など、企業ニーズを分析しながら構築していきます。

### 3. ビジネス数学 e-learning 事業

これまで e-learning と位置づけていたものは、どちらかといえば動画コンテンツであり、先端の e-learning システムにはなっていませんでした。ビジネス数学検定事業やビジネス数学研修事業との連動を効率的に行うための e-learning とはどのようなものかを研究し、学習者が使いやすいビジネス数学 e-learning コンテンツを開発していきます。とくに、データサイエンス関連については e-learning を専門として扱っている企業と共同で開発を進めていきます。

### Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

#### 1. 出版物発行业

実用数学技能検定の各級で扱われる数学の単元を学べる「要点整理」シリーズも、刊行されてから4年が経過しました。学習指導要領の改訂や大学入試改革など、教育にも変化が求められており、「要点整理」シリーズもリニューアルを行っていきます。平成30年度は算数検定領域の6～11級の「要点整理」シリーズを発行します。その他、一般書についても発刊に向けた企画を進めていきます。

出版物の発行业を進める一方で、その書籍が確実に学習者などの目に触れる方策も構築していく必要があります。本年度は4月下旬から6月中旬にかけて大型商業施設を中心に全国で300店舗を持つ書店で算数検定キャンペーンを展開するほか、平成29年度に引き続き取り扱い書店の増加や、数学書コーナーではなく学習参考書コーナーへの取り扱い増に向けた展開を図っていきます。

デジタルコンテンツに関しては、いくつかの企業とコラボレーションして作成した、英語で数学を学ぶことのできる映像コンテンツのe-learning化が完成したため、学校や学習塾などにその提供を進めていくほか、その他のニーズも調査しさらに開発を進めていきます。

その他、海外での数学検定対策問題集の展開も同様に進めてまいります。

#### 2. 情報提供事業

数学検定制度の立ち上げ30周年となる平成30年度は、これまでに手掛けてきた多くのコンテンツ群を整理し、今後のMathMathMedia事業につなげていきます。その大きな柱として「世界は、数学で、できている。」をコンセプトとした“せかすう”コンテンツを提供していきます。

数学検定の公式ホームページと、MathMathMediaを融合させ、数学や算数のさまざまな話題を提供することによって数学検定事業やビジネス数学関連事業に結びつけていきます。

「実際にどのような場面で数学が活用されているか」を知りたいという学校や学習塾の指導者も多く、日ごろの授業の補助となるような数学や算数の話題を提供し、その内容が徐々に保護者、とくに母親層にも広げられるようなメディアをめざします。

#### IV 数学学習普及啓発公益事業

**この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。**

今年度も、大きなイベントとしては継続的に「数学甲子園」(全国数学選手権大会)ならびに東大寺(奈良県)への「算額奉納」を実施します。前者は今年度で11回め、後者は5回めになり、数学を学習する文化の普及イベントとしてさらに定着するよう推進してまいります。

つぎに、経済産業省が「未来の教室」の事業創出を後押ししています。当協会はこれまでに数学や算数をベースとしたイベントの開催などのノウハウや多くのコンテンツ、データを担保しており、「未来の教室」の創出にマッチしています。人生100年時代を迎える日本にとって全世代にわたる交流事業が求められていることから、CAREMATH事業を「未来の教室」として位置づけ進めていきます。

また、当法人は公益財団法人化にともない、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄付金については、個人・法人を問わず税制上の優遇制度が認められています。そのため、寄付文化を育てるような事業の構築が必要となり、普及啓発事業がその一翼となるように計画してまいります。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開してまいります。

#### V その他の公益事業(関係諸団体との交流事業)

**この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。**

##### 1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの動きを継続するほか、留学生に対する数学力向上に向けた展開をめざしてまいります。

##### 2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、介護事業関連をはじめ民間団体との関係を深め、当協会の活動の可能性を広げてまいります。